

# 高等教育局主要事項 —平成30年度予算(案)—

(注) 単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

## 学びのセーフティネットの構築

**○大学等奨学金事業の充実と健全性確保** **1, 161億円**

(対前年度増減 +102億円)

**うち育英資金貸付金** **958億円**

(対前年度増減 +73億円)

[復興特別会計 1億円]

意欲と能力のある学生等が、経済的理由により進学等を断念することがないように、安心して学ぶことができる環境を整備することが重要である。このため、平成29年度に創設、先行実施した給付型奨学金制度を着実かつ安定的に実施するとともに、無利子奨学金制度について、貸与基準を満たす希望者全員への貸与を着実に実施するなど、大学等奨学金事業の充実を図る。

### (給付型奨学金)

<事業費等> 105億円 (70億円)

<給付人員> 22,800人 [うち新規 20,000人] (平成29年度: 2,800人)

<給付月額> 国立(自宅) 2万円、(自宅外) 3万円

私立(自宅) 3万円、(自宅外) 4万円

※国立大学・国立高等専門学校等で授業料減免を受けた場合は減額

※社会的養護を必要とする学生等には入学金相当額(24万円)を別途給付

### (無利子奨学金・有利子奨学金)

<事業費> 無利子奨学金 3,584億円 (3,502億円)

[うち財政融資資金等活用分166億円]

[この他被災学生等分17億円]

(有利子奨学金 6,771億円 (7,238億円))

<貸与人員> 無利子奨学金 53万5千人 (51万9千人)

[うち財政融資資金等活用分2万4千人]

[この他被災学生等分3千人]

(有利子奨学金 75万7千人 (81万5千人))

### (スカラシップ・アドバイザーの派遣)

学生生活を送るにあたっての資金計画を含めた奨学金の利用等について、生徒や保護者の理解を促進するために平成29年度より実施した制度を充実する。

日本学生支援機構運営費交付金 86百万円 (77百万円)

## ○国立大学・私立大学等の授業料減免等の充実 480億円

(対前年度増減 +45億円)

意欲と能力ある学生が経済的な理由により学業を断念することがないように、国立大学、私立大学等の授業料減免等の充実を図る。

### ◆国立大学の授業料減免等の充実 350億円

(対前年度増減 +17億円)

意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会を得られるよう、授業料免除枠を拡大する。

免除対象人数：約4千人増 (平成29年度：約6万1千人 → 平成30年度：約6万5千人)

学部・修士	約5万6千人	→	約5万9千人
博士	約5.7千人	→	約5.9千人

### ◆私立大学等の授業料減免等の充実 130億円

(対前年度増減 +28億円)

経済的に修学困難な学生を対象とした授業料減免等を行う大学等への支援を充実し、高等教育を受ける機会保障の強化を図る。

減免対象人数：約1万3千人増 (平成29年度：約5万8千人 → 平成30年度：約7万1千人)

## ○社会で活躍する障害学生支援プラットフォーム形成事業 0.4億円

(対前年度増減 Δ0.1億円)

障害のある学生への支援を支える組織的アプローチの土台として、大学等の連携プラットフォームを形成し、福祉・労働行政機関、企業等との組織的ネットワークの構築、支援手法の開発・調査、支援リソースの共有手法の研究等を行い、成果の現場への普及・共有を図る。

## 「大学力」向上のための大学改革の推進等

### ○国立大学法人の基盤的経費の充実

(国立大学法人運営費交付金等)

1兆971億円

(前年度同)

国立大学及び大学共同利用機関が我が国の人材養成・学術研究の中核として、継続的・安定的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費である国立大学法人運営費交付金等を確保する。

(主な内容)

#### ○教育費負担の軽減【再掲】

350億円(333億円)

意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会を得られるよう、授業料免除枠を拡大する。

免除対象人数：約4千人増 (平成29年度：約6万1千人 → 平成30年度：約6万5千人)

#### ○機能強化の方向性に応じた重点支援

103億円(新規分)

※機能強化促進係数による再配分94.4億円 組織整備(新規・拡充分) 8.4億円

「3つの重点支援の枠組み」により、各大学の戦略の進捗状況に基づくメリハリある重点支援を行うとともに、地域との連携を積極的に進める地方創生のための中核的組織や、イノベーション創出に繋がる組織の拡充・充実等、中長期的な方向性を見据えた各大学の意欲的な教育研究組織整備に対する重点支援を実施する。

重点支援①：地域のニーズに応える人材育成・研究を推進（55大学）

重点支援②：分野毎の優れた教育研究拠点やネットワークの形成を推進（15大学）

重点支援③：世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進（16大学）

## ○共同利用・共同研究体制の充実による基礎科学力の強化

学術研究を効率的・効果的に推進するシステムである共同利用・共同研究体制の中核を担う附置研究所・センターを強化・充実するとともに、国内外の大学等の研究者の知を結集する学術研究の大型プロジェクトの推進を図る。

- ・国際共同利用・共同研究拠点（仮称）の創設 4億円（新規）  
国際的に質の高い研究資源を有するとともに、優れた国際協力体制を構築する拠点を「国際共同利用・共同研究拠点（仮称）」として認定し、国際的な研究環境を整備するための取組を支援する。
- ・学術研究の大型プロジェクトの推進 214億円（213億円）  
全国800以上の大学、約300万人の研究者・学生の学術研究・教育活動に必須である学術情報基盤（SINET）の国際回線の増強や、5カ国の国際協力プロジェクトとして実施する、口径30mの光学赤外線望遠鏡TMT計画の着実な推進等を通じて、我が国の共同利用・共同研究体制を高度化しつつ、基礎科学力の強化を図る。

## ○国立大学経営改革促進事業

40億円

（新規）

国立大学の機能を最大化するため、学長のリーダーシップによるガバナンスを強化し、学長裁量経費とマッチングすることで、外部人材登用等による経営力の強化、教育研究の質の向上や、イノベーション創出等、エビデンスに基づくスピード感ある改革を実行する大学の取組を支援する。

## ○国立高等専門学校の基盤的経費の充実

625億円

（対前年度増減 +2億円）

### 【国立高等専門学校における教育研究の充実】

Society5.0等の社会変革に対応するため、社会的要請が高いサイバーセキュリティ、IoT、ロボット等の分野における実践的・創造的な技術者を養成することを目指し、国立高等専門学校の教育活動を支える基盤的な経費の充実を図るとともに、高専教育の高度化に資する取組及び高専教育システムの海外展開と国際化を一体的に推進する取組を重点的に支援する。

### （主な内容）

- ・高専教育の高度化 30億円（18億円）  
地域や産業界、中学・高校との連携に加え、理工系大学等との共同教育課程設置を目指す取組を新たに支援するとともに、「新産業を牽引する人材育成」「地域への貢献」「国際化の加速・推進」を軸に、第4期中期目標期間に向けた、カリキュラムの改訂や組織改編などを通じ、各校が有する強み・特色の伸長を図る取組を引き続き支援する。
- ・高専教育システムの海外展開と国際化の一体的な推進 8億円（2億円）  
我が国が誇る高専教育システムを各国のニーズに応じて展開するとともに、双方の教職員や学生が派遣・留学・研修等の交流を通じ、高専の国際化を加速度的に推進する体制等を支援する。

## ○改革に取り組む私立大学への支援など私学の振興 4, 290億円

(対前年度増減 +1億円)

[復興特別会計 16億円]

### ◆私立大学等経常費補助

3, 154億円

(対前年度増減 +2億円)

[復興特別会計 12億円]

私立大学等の運営に必要な経常費補助金を確保し、教育研究の質の向上に取り組む私立大学等や地域に貢献する私立大学等に対する支援、高等教育へのアクセス格差の是正等に向けた支援を強化する。

○一般補助 2, 697億円 (2, 689億円)

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援する。また、教育の質保証や経営力強化に向けたメリハリある配分を実施する。

○特別補助 457億円 (464億円)

2020年度以降の18歳人口の急激な減少や経済社会の急激な変化を踏まえ、自らの特色を活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援する。

・私立大学等改革総合支援事業（上記の一般補助及び特別補助の内数） 131億円 (176億円)  
教育の質的転換や、産業界・他大学等との連携、地域におけるプラットフォーム形成による資源の集中化・共有など、特色化・機能強化に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する。

・私立大学研究ブランディング事業（上記の特別補助の内数） 56億円 (55億円)  
学長のリーダーシップの下、大学の特色ある研究を基軸として、全学的な独自色を大きく打ち出す取組を行う私立大学の機能強化を促進する。

・若手研究者等の育成等に係る取組への重点支援（上記の特別補助の内数） 36億円 (29億円)  
知の創出をはじめ科学技術イノベーション活動の中核を担う若手研究者等の育成と活躍促進のための取組等を行う大学等を重点的に支援する。

・経済的に修学困難な学生に対する授業料減免等の充実（上記の特別補助の内数） 130億円  
(102億円)

経済的に修学困難な学生を対象とした授業料減免等を行う大学等への支援を充実し、高等教育を受ける機会保障の強化を図る。

※減免対象人数：約1万3千人増（平成29年度：約5万8千人 → 平成30年度：約7万1千人）

※ 一般補助における定員未充足に対する調整係数や、経営・財務情報の非公開による減額を強化。特別補助の審査方式・調査項目等の見直し、交付対象校の重点化を実施。

一般補助における教育の質に係る客観的指標の導入、特別補助における交付要件・対象の見直し等について先行実施し、調査分析結果を踏まえ、平成31年度から本格的に導入。

〔 ・被災私立大学等復興特別補助〔復興特別会計〕 12億円 (18億円)  
東日本大震災により被災した大学等の安定的教育環境の整備や被災学生の授業料減免等への支援を実施する。 〕

## ◆私立高等学校等経常費助成費等補助

1,034億円※

(対前年度増減 +12億円)

※子ども・子育て支援新制度移行分を含む。

私立高等学校等の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るとともに、各私立高等学校等の特色ある取組を支援するため、都道府県による経常費助成等に対して補助を行う。

### ○一般補助

875億円※(867億円)

※子ども・子育て支援新制度移行分を含む。

各都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援する。

### ○特別補助

131億円(128億円)

各私立高等学校等の特色ある取組を支援する。

- ・ICTを活用した教育の推進や外部人材の活用等による教育の質の向上に取り組む学校への支援の充実
- ・特別な支援が必要な幼児の受け入れや長期休業中等の預かり保育を実施する幼稚園に対する支援の充実

### ○特定教育方法支援事業

27億円(27億円)

特別支援学校等の教育の推進に必要な経費を支援する。

## ◆私立学校施設・設備の整備の推進

102億円

(対前年度増減 +0.3億円)

《他に、財政融資資金 291億円》

建学の精神や特色を活かした私立学校の質の高い教育研究活動の基盤となる施設・設備の整備を支援する。また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う施設整備等に対する融資を行う。

特に、熊本地震や東日本大震災の教訓等を踏まえ、また今後発生が懸念されている南海トラフ地震や首都直下地震に備えるべく、私立学校施設の耐震化の一層の促進を図る。

### ○耐震化等の促進

50億円(49億円)

学校施設の耐震化等防災機能強化を更に促進するため、校舎等の耐震改築(建替え)事業及び耐震補強事業等の防災機能強化のための整備を重点的に支援する。

### ○教育・研究装置等の整備

52億円(53億円)

教育及び研究のための装置・設備の高機能化等を支援する。

- ・私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業(上記の教育・研究装置等の内数) 24億円(12億円)  
次期学習指導要領等を踏まえ、アクティブ・ラーニング等を推進するため、私立高等学校等におけるICT環境の整備を支援する。
- ・私立大学等教育研究装置・設備(上記の教育・研究装置等の内数) 17億円(4億円)  
私立大学等の多様で特色ある教育・研究の一層の推進を図るため、私立大学等の装置・設備の整備を支援する。

※上記のほか、東日本大震災により被災した学校施設及び教育活動の復旧に必要な経費を支援する。

[復興特別会計] 4億円

## ○高大接続改革の推進

58億円

(対前年度増減 +0.4億円)

「高大接続改革実行プラン」に基づき、高等学校教育改革、大学教育改革、大学入学者選抜改革を一体的に推進する。

- ・ 高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業 1億円 ( 1億円)
- ・ 「大学入学共通テスト」準備事業 13億円 ( 9億円)
- ・ 大学入学者選抜改革推進委託事業 2億円 ( 3億円)
- ・ 大学教育再生加速プログラム (AP)「高大接続改革推進事業」 12億円 ( 15億円)

※上記のほか、各大学の入学者選抜改革等の取組を支援 (国立大学法人運営費交付金の内数、私学助成 (私立大学等改革総合支援事業)の内数)

## ○大学教育再生の戦略的推進

188億円

(対前年度増減 Δ34億円)

### ◆世界をリードする教育拠点の形成

139億円

(対前年度増減 Δ20億円)

世界トップレベルの大学教育を実践する大学が、さらなる教育改革に取り組むことで、我が国の大学教育を牽引することができるように教育拠点の形成を支援する。

- ・ 卓越大学院プログラム 56億円 ( 新規 )
- ・ 博士課程教育リーディングプログラム 71億円 (150億円)
- ・ Society5.0に対応した高度技術人材育成事業 12億円 (8.6億円)

### ◆革新的・先導的教育研究プログラムの開発推進

49億円

(対前年度増減 Δ14億円)

高等教育の革新的・先導的教育研究プログラムを開発・実施する意欲的な取組を支援することにより、我が国全体の大学教育の充実と質の向上を図る。

- ・ 地 (知) の拠点大学による地方創生推進事業 21億円 ( 36億円)
- ・ 先導的大学改革推進委託事業 0.4億円 (0.6億円)
- ・ 獣医学アドバンスト教育プログラム構築推進委託事業 0.3億円 (0.4億円)
- ・ 「大学入学共通テスト」準備事業【再掲】 13億円 ( 9億円)
- ・ 大学入学者選抜改革推進委託事業【再掲】 2億円 ( 3億円)
- ・ 大学教育再生加速プログラム (AP)「高大接続改革推進事業」【再掲】 12億円 ( 15億円)

## ○高度医療人材の養成と大学病院の機能強化

20億円

(対前年度増減 Δ15億円)

大学及び大学病院を通じて、高度医療を支える人材の養成及び新しい医療技術の開発等を担う人材の養成を促進するとともに、地域医療の最後の砦である大学病院の機能を強化する。

- ・ 先進的医療イノベーション人材養成事業 11億円 ( 25億円)  
多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材 (がんプロフェッショナル)」養成プラン 11億円 ( 15億円)
- ・ 大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業 8.5億円 (8.5億円)  
課題解決型高度医療人材養成プログラム 7.7億円 (7.5億円)  
基礎研究医養成活性化プログラム 0.8億円 ( 1億円)
- ・ 大学における医療人養成の在り方に関する調査研究 0.3億円 ( 1億円)

# 未来へ飛躍するグローバル人材の育成

## ○グローバル人材育成のための大学の国際化と学生の双方向交流の推進

400億円（対前年度増減 △25億円）

### ◆大学教育のグローバル展開力の強化

55億円

（対前年度増減 △25億円）

我が国の高等教育の国際競争力の向上及びグローバル人材の育成を図るため、国際化を徹底して進める大学を支援する。また、大学教育のグローバル展開力の強化を図るため、我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援する。

- ・ スーパーグローバル大学創成支援事業 40億円（63億円）
- ・ 大学の世界展開力強化事業 15億円（17億円）
  - ・ COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援（新規）
  - ・ ロシア・インド等との大学間交流形成支援
  - ・ アジア諸国等との大学間交流の枠組み強化
  - ・ 中南米等との大学間交流形成支援

※COIL(Collaborative Online International Learning):オンラインを活用した国際的な双方向の教育手法

※上記のほか、国立大学法人運営費交付金、私学助成において、海外大学と伍して卓越した教育研究等を推進する大学や、地域からの国際展開（グローバル化）など多様なグローバル展開を推進する大学等を支援（国立大学の機能強化、私立大学等改革総合支援事業等）

### ◆大学等の留学生交流の充実

345億円

（前年度同）

意欲と能力のある若者全員に留学機会を付与し、日本人留学生の倍増（6万人→12万人）を目指すため、若者の海外留学への機運醸成を図る留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」の活動を強化するとともに、経済的に困窮した留学希望者に対し、奨学金と併せて渡航費等初期経費を支援し、留学経費の負担軽減を図る。

また、優秀な外国人留学生を確保し、内なる国際化を図る「留学生30万人計画」の実現に向け、海外での日本留学の魅力発信を向上させるため、海外での募集・選考活動が効果的に機能するよう制度改善を図るとともに、現地及び日本の関係機関と連携し、渡日前から帰国後まで一貫した日本留学サポート体制を構築する。

- ・ 大学等の留学生交流の支援等 81億円（81億円）
  - ・ 大学等の海外留学支援制度 80億円（80億円）

双方向交流の推進による海外留学促進

    - ＜大学院学位取得型＞ 252人
    - ＜学部学位取得型＞ 45人 → 78人
    - ＜協定派遣型＞ 21,000人
      - ※渡航支援金 1,700人【新規】を含む
    - ＜協定受入型＞ 5,000人
  - ・ 日本人の海外留学促進のための活動等 1億円（1億円）

※日本人の留学促進については、官民協働による「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」と合わせて促進。

・優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ		264億円(263億円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本留学への誘い、入り口（入試・入学・入国）の改善</li> <li> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本留学海外拠点連携推進事業【拡充・名称変更】</li> <li>4拠点 → 6拠点</li> <li>「留学コーディネーター配置事業」を発展させ、活動地域を拡大するとともに、リクルーティング機能から帰国後のフォローアップまで一貫した、オールジャパンの日本留学サポート体制を実現する。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>9億円(7億円)</li> <li>3億円(1億円)</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学等のグローバル化の推進【再掲】</li> <li> <ul style="list-style-type: none"> <li>スーパーグローバル大学創成支援事業</li> <li>大学の世界展開力強化事業</li> </ul> </li> </ul>		55億円(80億円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・受入れ環境づくり、卒業・修了後の社会の受入れの推進</li> <li> <ul style="list-style-type: none"> <li>外国人留学生奨学金制度</li> <li> <ul style="list-style-type: none"> <li>国費外国人留学生制度</li> <li>留学生受入れ促進プログラム（学習奨励費）</li> <li>留学生就職促進プログラム</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>11,276人</li> <li>7,870人</li> <li>12拠点</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>243億円(245億円)</li> <li>231億円(233億円)</li> <li>4億円(4億円)</li> </ul>
		等